

関東地方整備局より「R2横浜みなとみらい・関内地区 インフラデータプラットフォーム活用検討業務」を受託 ～デジタルツインを用いた地下埋設物の利活用促進に向けて～

NTTインフラネット株式会社(本社:中央区東日本橋一丁目8番1号 ネクストサイト東日本橋ビル 代表取締役社長 黒田 吉広)は、国土交通省関東地方整備局から「R2横浜みなとみらい・関内地区インフラデータプラットフォーム活用検討業務」を受託いたしました。

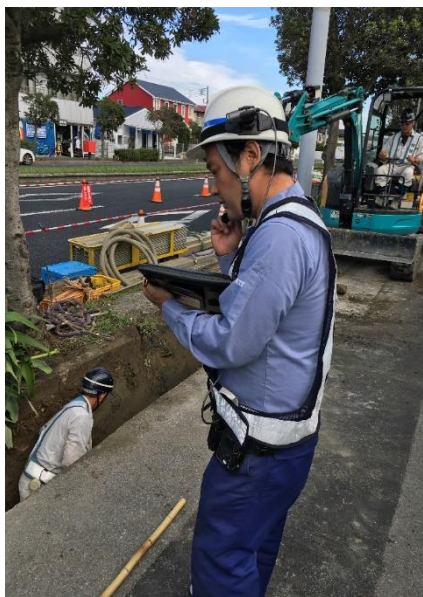
本業務は、昨年度に関東地方整備局より受託した「R1インフラデータプラットフォームの構築及び活用検討業務」において作成した地下埋設物の3次元データ(デジタルツイン)を利用し、インフラ管理者が連携対応する公共性の高い工事に資する地下3次元データの共有の在り方、地下3次元データの作成に関する標準化の検討、地下埋設物工事における省力化の現場試行(Webカメラによる立会業務の実施等)及び3次元データを活用した人流・交通流のシミュレーションを実施する予定です。

<本事業の検討内容>

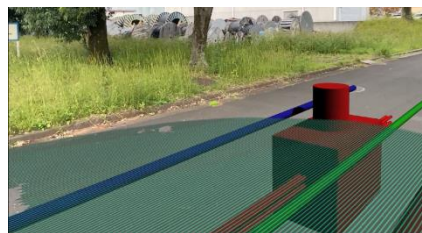
- インフラ管理者間のデータ共有・更新等の検討
- 地下3次元データの作成に関する標準化の検討
- 地下埋設物工事における省力化に関する現場試行
- 3次元データを活用した人流および交通流のシミュレーション

【地下埋設物工事における省力化に関する現場試行の例】 イメージ

<Webカメラによる遠隔立会業務支援>



<ARによる地下埋設物有無の支援>※



<一周波 GNSS 装置による深さ測定>※



※ NTT アクセスサービスシステム研究所提供

本業務により、インフラ管理者間において地下埋設物データの安全かつ効率的な活用が促進され、コロナ禍における集合型調整会議の低減や、技術者不足などの社会が抱える諸問題への解決策のひとつとして安心・安全・快適な社会創成に貢献できることを目指します。

また、NTTインフラネットは、上記のような取り組みを通じ、独自開発を進めている「Smart Infraプラットフォーム」を活用して自社及び社会のDXを推し進め、高精度3次元地図の利活用やインフラ管理者間のデータ連携、防災減災・スマートシティ等の施策の高度化など、新たなイノベーションの創出に向けて取り組めます。

<本件に関するお問い合わせ先>

NTTインフラネット株式会社 Smart Infra 推進部ビジネスアライアンス担当 高木・関野

TEL: 03-5829-5270

以上